



. 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス

平成 17 年 11 月 11 日

コード番号 3591

上場取引所 東・大

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役

氏名 塚本 能交

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長

氏名 大谷 郁夫

TEL (075)682-1010

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高	営業利益	経常利益
17 年 9 月中間期	百万円 68,184 0.4	百万円 4,761 10.2	百万円 6,094 11.0
16 年 9 月中間期	68,451 0.0	4,321 22.6	5,492 16.2
17 年 3 月期	128,243 0.2	4,111 28.8	5,919 17.2

	中間(当期)純利益	1 株当たり	
		中間(当期)純利益	
17 年 9 月中間期	百万円 3,268 9.7	円 22	銭 71
16 年 9 月中間期	2,978 22.1	20	69
17 年 3 月期	3,098 23.2	21	33

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 143,942,282 株 16 年 9 月中間期 143,961,474 株 17 年 3 月期 143,956,284 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
17 年 9 月中間期	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期		
17 年 3 月期		20 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
17 年 9 月中間期	百万円 204,262	百万円 166,601	% 81.6	円 銭 1,157 43
16 年 9 月中間期	196,328	160,950	82.0	1,118 02
17 年 3 月期	196,641	162,637	82.7	1,129 67

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 143,940,330 株 16 年 9 月中間期 143,960,102 株 17 年 3 月期 143,944,440 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 76,355 株 16 年 9 月中間期 56,583 株 17 年 3 月期 72,245 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円 70,000	百万円 6,100	百万円 2,600	円 銭 20 00	円 銭 20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 06 銭

(注) 当社は、平成 17 年 10 月より持株会社体制に移行し、当社が営む全事業を新たに設立した子会社に承継しました。平成 18 年 3 月期の業績予想における売上高は、平成 17 年 9 月中間期の売上高及び子会社からの土地・建物賃貸料見込額等であります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

- 1 . 中間貸借対照表

科 目	当中期 平成 17 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減金額	前中期 平成 16 年 9 月 30 日現在	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
(資産の部)							
. 流動資産	86,704	42.4	83,486	42.5	3,217	92,524	47.1
現金及び預金	19,394		19,165		229	19,979	
受取手形	166		287		120	1,075	
売掛金	20,270		15,627		4,642	17,981	
有価証券	20,026		21,065		1,039	20,828	
たな卸資産	19,611		20,609		998	19,713	
繰延税金資産	4,298		3,923		374	4,114	
その他	4,686		4,337		349	10,194	
貸倒引当金	1,749		1,530		219	1,362	
. 固定資産	117,558	57.6	113,155	57.5	4,403	103,803	52.9
1 . 有形固定資産	42,855	21.0	42,520	21.6	335	40,807	20.8
建物	19,614		20,015		401	20,373	
土地	18,734		18,840		106	17,426	
その他	4,507		3,664		842	3,006	
2 . 無形固定資産	3,061	1.5	3,277	1.7	216	3,197	1.6
3 . 投資その他の資産	71,641	35.1	67,357	34.2	4,284	59,798	30.5
投資有価証券	67,269		62,939		4,329	55,857	
その他	4,610		4,643		33	4,609	
貸倒引当金	238		226		11	668	
資産合計	204,262	100.0	196,641	100.0	7,621	196,328	100.0

(注) 増減金額は当中期と前期との比較で表示しております。

科 目	當中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減金額	前中間期 平成 16 年 9 月 30 日現在	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
(負債の部)							
. 流動負債	28,306	13.8	26,798	13.6	1,508	29,168	14.8
支払手形	942		814		127	806	
買掛金	11,558		11,444		113	11,510	
未払金	4,631		6,887		2,255	5,485	
未払法人税等	2,336		232		2,104	2,100	
賞与引当金	2,870		2,850		20	3,000	
返品調整引当金	2,530		1,650		880	2,290	
その他	3,438		2,920		518	3,974	
. 固定負債	9,354	4.6	7,205	3.7	2,149	6,209	3.2
繰延税金負債	7,871		5,107		2,763	3,970	
退職給付引当金	390		890		499	1,043	
役員退職慰労引当金	-		473		473	456	
その他	1,092		734		358	739	
負債合計	37,661	18.4	34,004	17.3	3,657	35,377	18.0
(資本の部)							
. 資本金	13,260	6.5	13,260	6.7	-	13,260	6.7
. 資本剰余金	25,273	12.4	25,273	12.9	-	25,273	12.9
資本準備金	25,273		25,273			25,273	
. 利益剰余金	113,884	55.7	113,522	57.7	361	113,403	57.8
利益準備金	3,315		3,315		-	3,315	
任意積立金	105,219		105,271		52	105,271	
中間(当期)未処分利益	5,349		4,935		413	4,816	
. その他有価証券評価差額金	14,261	7.0	10,654	5.4	3,607	9,067	4.6
. 自己株式	78	0.0	72	0.0	5	54	0.0
資本合計	166,601	81.6	162,637	82.7	3,963	160,950	82.0
負債及び資本合計	204,262	100.0	196,641	100.0	7,621	196,328	100.0

(注) 増減金額は当中間期と前期との比較で表示しております。

- 2 . 中間損益計算書

科 目	当中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		増減金額	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
. 売上高	68,184	100.0	68,451	100.0	266	128,243	100.0
. 売上原価	35,105	51.5	35,072	51.2	33	66,738	52.0
売 上 総 利 意	33,078	48.5	33,379	48.8	300	61,505	48.0
. 販売費及び一般管理費	28,317	41.5	29,057	42.5	739	57,393	44.8
營 業 利 意	4,761	7.0	4,321	6.3	439	4,111	3.2
. 営業外収益	1,478	2.1	1,282	1.9	195	2,019	1.6
受取利息	103		110		7	218	
受取配当金	833		647		186	812	
その他	541		524		16	988	
. 営業外費用	145	0.2	112	0.2	32	211	0.2
支払利息	0		0		0	1	
その他	144		111		32	210	
経 常 利 意	6,094	8.9	5,492	8.0	602	5,919	4.6
. 特別利益	178	0.3	33	0.0	145	990	0.8
. 特別損失	828	1.2	497	0.7	331	1,411	1.1
税引前中間(当期)純利益	5,444	8.0	5,028	7.3	415	5,498	4.3
法人税、住民税及び事業税	2,263	3.3	2,176	3.2	87	2,183	1.7
法 人 税 等 調 整 額	87	0.1	125	0.2	38	216	0.2
中 間 (当 期) 純 利 意	3,268	4.8	2,978	4.3	289	3,098	2.4
前 期 繰 越 利 意	2,081		1,837		243	1,837	
中間(当期)未処分利益	5,349		4,816		533	4,935	

(注) 増減金額は当中間期と前中間期との比較で表示しております。

<中間財務諸表作成の基本となる事項>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法…先入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び車両運搬具 6~12年

工具器具備品 5~20年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金……………売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労金引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の第57期定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は長期末払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

<注記事項>

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,364 百万円	30,171 百万円	30,852 百万円
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	1 百万円	18 百万円	19 百万円
投資有価証券売却益	177	15	596
前期子会社支援修正益	-	-	374
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産除売却損	62 百万円	53 百万円	137 百万円
投資有価証券評価損	-	15	15
選択定年退職加算金	500	252	718
子会社等貸倒引当金繰入額	219	136	395
子会社等株式評価損	20	39	145
子会社等支援損	25	-	-
4. リース取引に関する事項			
所有権移転外ファイナンスリース			
取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額			
(工具器具備品)	(工具器具備品)	(工具器具備品)	
取得価額相当額	56 百万円	149 百万円	56 百万円
減価償却累計額相当額	49	126	45
中間(期末)残高相当額	6	23	10
取得価額相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間(期末)残高相当額			
一年以内	11 百万円	27 百万円	17 百万円
一年超	2	14	5
合計	14	41	23
未経過リース料中間(期末)残高相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料等			
支払リース料	9 百万円	53 百万円	71 百万円
減価償却費相当額	4	25	38
5. 関連会社株式で時価のあるもの			
中間(期末)貸借対照表計上額	2,699 百万円	2,699 百万円	2,699 百万円
時価	6,756	5,981	6,201
差額	4,056	3,281	3,501